

事業実績統計

統計を見るときに注意

事業実績統計は、JICAが、2018年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、
(2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊派遣、(5)その他ボランティア派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類(大分類)	地域分類(小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア連邦
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア共和国、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注)・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

1 日本のODA実績 [2018年(暦年)、暫定値]

援助形態	援助実績(2018年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%) ODA計 (純額ベース)
		実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)	
ODA 二国間 ODA	贈与	2,637.05	2,620.59	0.6	2,912.30	2,939.86	-0.9	26.3
	無償資金協力	23.72	19.10	24.2	26.19	21.43	22.2	0.2
	債務救済	1,314.56	1,345.93	-2.3	1,451.77	1,509.90	-3.9	13.1
	国際機関を通じた贈与	1,298.78	1,255.56	3.4	1,434.34	1,408.53	1.8	13.0
	上記項目を除く無償資金協力	2,628.21	2,616.53	0.4	2,902.54	2,935.31	-1.1	26.1
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	23.72	19.10	24.2	26.19	21.43	22.2	0.2
	債務救済	1,313.39	1,344.94	-2.3	1,450.48	1,508.79	-3.9	13.1
	国際機関を通じた贈与	1,291.11	1,252.49	3.1	1,425.87	1,405.08	1.5	12.8
	上記項目を除く無償資金協力	2,651.53	2,884.77	-8.1	2,928.29	3,236.22	-9.5	26.4
	技術協力*	2,647.35	2,883.40	-8.2	2,923.68	3,234.68	-9.6	26.3
	技術協力(卒業国向け援助を除く)**	5,288.59	5,505.36	-3.9	5,840.60	6,176.08	-5.4	52.8
	贈与計	5,275.57	5,499.93	-4.1	5,826.22	6,169.99	-5.6	52.4
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	2,094.67	2,530.76	-17.2	2,313.31	2,839.08	-18.5	20.9
	政府貸付等	2,094.67	2,530.76	-17.2	2,313.31	2,839.08	-18.5	
	(債務救済を除く政府貸付等)	9,331.71	9,578.89	-2.6	10,305.73	10,745.90	-4.1	
	(貸付実行額)	7,237.03	7,048.14	2.7	7,992.42	7,906.82	1.1	
	(回収額)	7,237.03	7,048.14	2.7	7,992.42	7,906.82	1.1	
	(債務救済を除く回収額)	2,145.96	2,580.35	-16.8	2,369.95	2,894.71	-18.1	21.3
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く)	2,145.96	2,580.35	-16.8	2,369.95	2,894.71	-18.1	
	(債務救済を除く政府貸付等)	9,331.71	9,578.89	-2.6	10,305.73	10,745.90	-4.1	
(貸付実行額)	7,185.74	6,998.55	2.7	7,935.78	7,851.19	1.1		
(回収額)	7,185.74	6,998.55	2.7	7,935.78	7,851.19	1.1		
(債務救済を除く回収額)	14,620.29	15,084.25	-3.1	16,146.33	16,921.98	-4.6		
二国間ODA計(総額ベース)	14,607.27	15,078.82	-3.1	16,131.95	16,915.89	-4.6		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	7,383.26	8,036.11	-8.1	8,153.91	9,015.16	-9.6	73.6	
二国間ODA計(純額ベース)	7,421.53	8,080.27	-8.2	8,196.17	9,064.70	-9.6	73.7	
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	2,642.05	2,817.35	-6.2	2,917.82	3,160.59	-7.7	26.3	
贈与(無償資金協力)	—	565.03	—	—	633.86	—		
政府貸付等(貸付実行額)	2,642.05	3,382.38	-21.9	2,917.82	3,794.46	-23.1	26.3	
国際機関向け拠出・出資等計(純額ベース)	17,262.34	18,466.63	-6.5	19,064.15	20,716.44	-8.0		
ODA計(支出総額)	17,249.32	18,461.20	-6.6	19,049.77	20,710.35	-8.0		
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	10,025.30	11,418.49	-12.2	11,071.73	12,809.62	-13.6	100.0	
ODA計(支出純額)	10,063.58	11,462.65	-12.2	11,113.99	12,859.16	-13.6	100.0	
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	5,144.61	5,033.98	2.2	568,159.00	564,727.20	0.6		
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	0.19	0.23		0.19	0.23			
対GNI比(%) : (純額ベース)	0.20	0.23		0.20	0.23			
対GNI比(%) : (卒業国向け援助を除く、純額ベース)								

- (注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の13カ国・地域：ウルグアイ、カタール、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、[ニューカレドニア]、パハマ、バルバドス、[フランス領ポリネシア]、ブルネイ
2. 2018年DAC指定レート：1ドル=110.4378円(2017年比、1.7453円の円高)。
3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。
4. 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。
5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。

※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

2 外務省ODA予算の概要

(単位：億円)

	2018年度		2019年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,538	0.2%	5,566	0.5%
うち外務省所管	4,344	0.0%	4,376	0.7%
無償資金協力	1,605	-1.6%	1,631	1.6%
JICA運営費交付金等	1,505	0.0%	1,510	0.3%
分担金・拠出金	518	0.1%	493	-4.7%
援助活動支援等	718	3.8%	742	3.5%

(注) 四捨五入の関係上、合計等が一致しないことがある。

3 JICA事業実績の概要

協力の内容	2018年度	2017年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	148カ国・地域	146カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額。卒業国向け援助を含む)	19,064億円	20,731億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,901億円	1,923億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	12,661億円	18,884億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	985億円	1,151億円
6. 研修員受入数(新規)	14,890人	17,138人
7. 専門家派遣数(新規)	9,874人	11,098人
8. 調査団員派遣数(新規)	8,584人	10,228人
9. 青年海外協力隊員派遣数(新規)	1,029人	1,171人
10. その他ボランティア派遣数(新規)	200人	297人
11. 技術協カプロジェクト件数(実施中)	518件(91カ国・地域)	526件(89カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力件数(実施中)	72件(36カ国)	67件(36カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	38件(13カ国)	59件(21カ国・4機関)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	151件(59カ国・地域)	157件(56カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	222件(49カ国)	222件(50カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	15件(10カ国)	20件(15カ国・地域)
DAC指定為替換算レート：1ドル＝	110.4378円	112.1831円

(注)国・地域をまたぐものは国数に含まない。

* JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。

** 有償資金協カ勘定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協カ経費実績。

*** 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。

**** 各年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

4 国別事業実績

(注1)「日本のODA(2018年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2018年度実績を含む)。

(注2)国・地域をまたぐものは含まない。

(注3)累計経費は、1954年度実績分から計上。累計人数は、1952年度実績分から計上(移住者渡航を含む)。研修員は1954年度、専門家は1955年度、調査団は1957年度、協カ隊は1965年度、その他ボランティアは1999年度から計上。

* 有償資金協カ勘定予算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協カ経費実績。

** 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協カ(2018年度)										JICAの有償資金協カ	JICAの無償資金協カ			
	無償資金協カ (百万ドル)	技術協カ (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協カ経費 (億円)**	形態別(千円)											2018年度 実行額 (億円)**	2018年度 実行額 (億円)**	
					研修員*		専門家*		調査団*		機材供与*	その他経費*	協カ隊					他ボランティア
					新規	継続	新規	継続	新規	継続					新規	継続	新規	継続

4-1 アジア地域

東南アジア

地域/国名	日本のODA(2018年)	JICAの技術協カ(2018年度)	JICAの有償資金協カ	JICAの無償資金協カ	
インドネシア	2.89	49.00	-999.71	663.68	25.00
カンボジア	65.15	31.17	63.04	83.48	57.52
シンガポール	0.97	0.03			
タイ	3.09	26.70	-570.65	227.51	
東ティモール	20.29	8.16	3.11	7.35	9.13
フィリピン	106.84	95.84	-134.19	472.20	35.64
ブルネイ		0.00			
ベトナム	13.48	53.51	136.77	701.79	5.17
マレーシア	0.03	10.14	-108.43	9.09	
ミャンマー	136.56	88.28	312.06	405.15	85.22
ラオス	20.44	22.17	41.77	45.37	10.87

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※								
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)																		
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア							
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続					
アンティグア・バーブーダ	1.99	0.18		2018	0.12	人数 6	1																
				経費 9,672	1,990																		
英領モンセラット				2018		人数																	
				経費																			
エルサルバドル	5.08	8.23	-14.00	2018	9.72	人数 75	6	75	19	8						8							
				経費 91,445	776,549	41,028	22,966	1,576	33,693	5,039													
ガイアナ	0.27	1.40		2018	1.48	人数 6	1	1															
				経費 11,502	25,781	101,969																	
キューバ	41.02	6.46		2018	7.25	人数 41	1	1	7	73													
				経費 51,658	252,013	414,898	5,408																
グアテマラ	0.95	3.69	6.38	2018	3.22	人数 57	56	7								14	33	2					
				経費 50,993	129,891		3,028																
グレナダ	0.09	0.05		2018	0.06	人数 4																	
				経費 5,756																			
コスタリカ	3.15	2.99	25.95	2018	3.30	人数 58	29	4								24	16	4					
				経費 62,845	107,642	2,555																	
ジャマイカ	1.04	3.05	-10.09	2018	3.17	人数 16	1	3								15	24	1					
				経費 23,836	35,090																		
スリナム	1.90	0.07		2018	0.09	人数 4																	
				経費 8,599																			
セントクリストファー・ネイビス		0.09		2018	0.09	人数 5																	
				経費 8,892																			
セントビンセント		0.31		2018	0.40	人数 10		1								4	2						
				経費 18,349	3,391	1,697																	
セントルシア	0.28	1.55		2018	1.68	人数 14	3	4								22	10						
				経費 24,603	26,940	46,603																	
ドミニカ	2.06	0.27		2018	0.42	人数 4	2	5															
				経費 7,350	12,576	21,667																	
ドミニカ共和国	0.57	4.70	-3.97	2018	4.96	人数 86	27	6	1							10	39	4					
				経費 98,976	173,207	1,789	20,655	137,782	63,353														
トリニダード・トバゴ	0.21	0.02		2018	0.02	人数 1																	
				経費 2,406																			
ニカラグア	4.84	5.67	2.04	2018	5.38	人数 99	2	33	13	7						2	30	3					
				経費 95,952	315,596	2,088	27,961	39,343	41,794	15,191													
ハイチ	41.56	1.77		2018	1.92	人数 8	12	7															
				経費 14,070	177,696																		
パナマ	0.21	7.24	-9.48	2018	8.21	人数 39	15	3	22	3						8	16	1					
				経費 38,432	154,870	533,259	4,464	84,549	5,888														
パハマ		0.05		2018	0.02	人数 1																	
				経費 2,154																			
バルバドス		0.03		2018	0.05	人数 4																	
				経費 5,431																			
プエルトリコ				2018		人数																	
				経費																			
				2018	0.02	人数 1		1															
				経費 982	934																		

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)													
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ		0.85		2018	0.94	人数	4		1					6	14			
				経費		5,381		12,695								76,178		
ホンジユラス	10.25	5.45	0.73	2018	5.77	人数	55	31	9	1				11	35			
				経費		72,451		379,004		1,434					124,158			
メキシコ	0.14	7.33		2018	8.03	人数	93	32	35	5	47			1		4		6
				経費		185,462		532,177		26,996		9,114		2,310		46,824		
蘭領アンティル				2018		人数												
				経費														
				累計	0.06	人数	1		1									
				経費		3,004		2,091			1,329							

南米

アルゼンチン	0.26	3.85	-15.61	2018	4.57	人数	79	3	27	4	2					14	28	
				経費		97,976		156,585		19,592		1,163				181,195		
ウルグアイ	0.30	0.93		2018	0.99	人数	21		1		2					4	9	
				経費		16,067		18,634		3,201		1,406				59,705		
エクアドル	2.65	4.46	-6.74	2018	13.20	人数	78		25	6	14	4			32	32	3	8
				経費		82,706		248,559		752,455		247	1,924		201,551		32,390	
コロンビア	2.76	6.63		2018	7.47	人数	103		10	11	4			11	15	4	21	
				経費		71,973		456,900		35,731		1,914	838		64,287		115,652	
チリ	0.24	1.88	-0.91	2018	2.54	人数	30	2	11	2						8	6	
				経費		27,745		169,597				1,966		20,597		34,054		
パラグアイ	1.62	7.08	1.89	2018	7.45	人数	55	4	49	8	29	2		27	35	8	18	
				経費		66,312		230,586		170,836		40,050	3,192		153,108		81,121	
ブラジル	1.14	16.07	-30.31	2018	13.77	人数	219	9	21	7	1					60	95	
				経費		297,287		240,059		170,354		29,696	137,668				501,893	
ベネズエラ	0.25	0.49		2018	0.11	人数	13											
				経費		11,443												
ペルー	1.53	6.95	-11.37	2018	6.92	人数	68	4	28	5	5			34	43	3	6	
				経費		83,881		251,494		103,825		19,255		184,733		48,544		
ボリビア	0.96	8.03	0.21	2018	8.40	人数	52	2	47	13				36	28	2	9	
				経費		82,867		397,585		82,076		25,922	19,419		203,933		27,923	
				累計	745.83	人数	6,113		1,513		2,720			1,045		186		
				経費		8,602,623		20,518,495		16,392,549		8,979,240		6,484,547		10,745,424		2,459,224

北米

アメリカ合衆国				2018	0.51	人数			1	2							
				経費				38,281				13,003					
カナダ				2018	0.02	人数	4										
				経費		2,357											
				累計	5.78	人数	142		13	25							
				経費		135,104		205,908		38,995		22,128		142,001			

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦				2018		人数											
				経費													
アルジェリア	1.11	-0.73		2018	0.25	人数	12	3	1		1						
				経費		23,248		599		762		156					
イエメン	33.81	0.30		2018	0.28	人数	47										
				経費		28,084											
イスラエル				2018		人数											
				経費													
イラク	56.31	6.69	411.18	2018	6.71	人数	515	9	25	6	4						
				経費		307,992		110,835		88,659		1,558	161,718				
				累計	213.45	人数	10,062		257		890						
				経費		8,236,276		2,751,611		5,399,110		1,086,035		3,872,353			

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円) ※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円) ※	形態別(千円)														
					研修員 ※		専門家 ※		調査団 ※		機材供与 ※	その他経費 ※	協力隊			他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
4-4 中東地域 (続き)																			
イラン	9.61	6.82	-11.98	2018	9.92	人数	63	113	5	126									
				経費	66,653	382,249	501,886	32,895	8,446										
累計				298.46		人数	3,694	1,406	2,252										
経費				6,495,671		6,495,671	8,571,077	10,819,129	2,910,635	1,038,240									
エジプト	3.76	18.29	82.16	2018	25.74	人数	143	50	224	32	113	5			6	15		3	
				経費	336,928	2,008,019	71,567	15,630	51,300	77,661	13,047								
累計				843.48		人数	11,292	3,470	5,624						256		39		
経費				15,701,945		15,701,945	25,552,667	26,511,879	9,183,211	4,522,849					2,551,203		324,382		
オマーン				2018	0.01	人数	3												
				経費	1,181														
累計				143.97		人数	618	185	1,310										
経費				1,334,859		1,334,859	3,628,786	8,872,970	467,697	92,281									
カタール		0.02		2018		人数													
				経費															
累計				11.06		人数	116	37	33										
経費				244,744		244,744	531,139	268,632	22,987	38,549									
クウェート				2018		人数													
				経費															
累計				9.62		人数	205	35	1										
経費				378,882		378,882	489,426	41,971	43,565	7,997									
サウジアラビア		0.57		2018	0.47	人数	2		2	4									
				経費	600	26,380	20,284												
累計				215.92		人数	2,098	818	1,188										
経費				4,170,702		4,170,702	9,469,976	4,365,837	3,039,539	545,711									
シリア	55.72	1.98		2018	3.37	人数	20	19											
				経費	161,633	92,685	40,742												
累計				307.14		人数	2,433	664	1,410						568		112		
経費				4,109,042		4,109,042	5,776,485	7,366,857	3,602,375	2,355,854					6,142,494		1,360,442		
チュニジア	0.35	2.66	67.79	2018	3.93	人数	49	13	17	7	36	3							
				経費	107,269	175,969	104,326	3,059	1,891										
累計				275.35		人数	1,579	690	1,508						352		158		
経費				3,256,740		3,256,740	6,048,623	8,737,656	2,636,969	1,199,124					3,670,495		1,984,960		
バーレーン				2018		人数													
				経費															
累計				13.67		人数	241	30	6										
経費				530,070		530,070	772,282	5,744	52,558	6,817									
パレスチナ	38.40	9.93		2018	10.99	人数	226	80	15	39	5								
				経費	54,192	885,980	61,448	70,608	26,795										
累計				167.13		人数	6,295	951	674										
経費				3,689,816		3,689,816	6,646,681	3,112,136	681,779	2,582,366									
南イエメン				2018		人数													
				経費															
累計				7.05		人数	29	12	56										
経費				67,114		67,114	333,704	279,004	17,197	6,059					2,266				
モロッコ	8.78	8.61	-15.71	2018	8.57	人数	37	48	18	10	35	3			13	18	3	6	
				経費	223,686	209,360	293,149												
累計				402.26		人数	1,786	708	1,976						1,003		155		
経費				4,085,283		4,085,283	8,763,515	12,080,371	2,998,281	911,609					9,580,264		1,806,495		
ヨルダン	16.81	8.09	-76.98	2018	8.92	人数	47	1	43	23	19				19	21		2	
				経費	56,593	621,123	68,086	1,328											
累計				373.17		人数	2,850	1,051	1,887						599		205		
経費				3,880,057		3,880,057	9,881,630	8,643,244	4,287,278	2,181,233					5,884,698		2,559,276		
リビア	1.30	0.03		2018	0.04	人数	1												
				経費	3,501														
累計				2.16		人数	126	10	20										
経費				177,647		177,647	10,764	25,199	130	2,124									
レバノン	11.10	1.75	-6.31	2018	1.14	人数	11		1	14									
				経費	16,341														
累計				18.70		人数	265	17	229										
経費				426,186		426,186	205,097	1,208,612	17,350	12,789									

4-5 アフリカ地域

アンゴラ	12.07	5.09		2018	5.01	人数	19	2	28	7	8								
				経費	24,295	382,362	92,914												
累計				73.06		人数	1,821	236	541										
経費				899,066		899,066	2,258,599	3,667,651	26,228	454,247									
ウガンダ	23.23	11.13	37.03	2018	15.67	人数	104	22	65	23	59	4			22	62	1	3	
				経費	169,294	911,730	223,806	51,021	5,075	188,705	16,872								
累計				336.37		人数	3,485	979	1,494						720		22		
経費				4,619,825		4,619,825	11,389,296	9,017,454	1,821,142	1,983,077					4,637,542		168,304		
エスワティニ	6.37	1.00	-1.83	2018	0.73	人数	14	4							1	3		1	
				経費	25,800														
累計				46.51		人数	1,343	64	258						4		4		
経費				1,251,334		1,251,334	876,569	1,961,727	251,587	258,388					30,766		21,128		
エチオピア	15.14	18.45	35.83	2018	22.33	人数	121	32	98	25	160	17			13	47		5	
				経費	232,143	1,154,240	623,547	4,368	19,481	183,715	15,247								
累計				502.12		人数	3,162	1,826	2,228						718		40		
経費				6,123,174		6,123,174	17,582,869	12,717,330	3,535,150	3,588,622					6,332,225		332,392		
エリトリア		0.44		2018	0.48	人数	9	5		1									
				経費	30,709	9,416	8,217												
累計				27.14		人数	314	41	178										
経費				565,208		565,208	595,053	865,826	400,637	287,476									
ガーナ	57.65	12.48		2018	16.89	人数	144	13	103										

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)											JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円)	JICAの無償資金協力 2018年度 (億円)※				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊				他ボランティア			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続			新規	継続		
4-5 アフリカ地域 (続き)																				
ガボン	0.25	3.83	-0.94	2018	3.24	人数	18	3	12	5					7	13	11	15.40		
				経費	29,550	125,745					720	74,932	92,910							
カメルーン	4.06	5.26	12.94	2018	9.89	人数	73	16	42	8					17	19	1	15.40		
				経費	116,026	702,091	53,659	10,512	1,516	100,777	4,341									
ガンビア	2.24	1.22		2018	1.16	人数	33	8		15								0.57		
				経費	42,343	20,417	53,570													
ギニア	14.75	3.23		2018	3.12	人数	30	2	6	2	7	4						0.57		
				経費	41,997	60,141	67,044	21,306	121,370											
ギニアビサウ	0.18	0.23		2018	0.27	人数	10	3												
				経費	26,871															
ケニア	28.10	30.42	79.02	2018	36.90	人数	764	75	259	46	67	4			21	45	4	6	244.05	
				経費	408,787	2,194,976	799,389	32,674	62,376	166,319	25,014									
コートジボワール	11.90	12.74		2018	20.14	人数	781	15	58	8	162	7						0.94	25.89	
				経費	234,189	610,755	579,176	590,142												
コモロ	4.57	0.42		2018	0.42	人数	9	1	1									1.76		
				経費	14,306	26,697	1,444													
コンゴ共和国	1.90	0.88		2018	0.70	人数	7	4		17	2									
				経費	26,137		44,269													
コンゴ民主共和国	34.03	9.23		2018	6.82	人数	74	17	59	9	29	2						24.57		
				経費	144,007	255,852	263,640	2,583	15,877											
サントメ・プリンシペ	2.63	0.23		2018	0.27	人数	5	4												
				経費	27,080		6	48												
ザンビア	14.37	15.42	4.63	2018	17.81	人数	227	36	75	25	28				42	56	10	10	6.13	
				経費	273,067	995,682	102,324	2,916	5,811	296,027	104,899									
シエラレオネ	6.02	3.18		2018	5.37	人数	65	7	31	3	22	4								
				経費	97,488	391,512	45,796	2,290												
ジブチ	6.72	2.66		2018	3.87	人数	25	3	8	5	28	9			10	5				
				経費	59,083	70,038	208,677	409	49,051											
ジンバブエ	10.10	2.57		2018	2.37	人数	90	8	1	4	3				2	12		22.88		
				経費	95,273	50,030	50,135	1,152	40,491											
スーダン	14.88	14.77		2018	11.74	人数	111	13	79	16	82	6			8	30		16.90		
				経費	190,345	809,065	75,809	1,298	4,961	92,602										
赤道ギニア		0.17		2018	0.18	人数	1	4												
				経費	18,234		1													
セーシェル	7.12	0.10		2018	0.10	人数	5	1												
				経費	10,083		14	149												
セネガル	4.56	18.21	2.66	2018	21.69	人数	116	52	112	28	21	2			21	56	2	3	3.24	14.77
				経費	262,551	1,454,947	205,668	1,769	14,482	210,016	19,673									
ソマリア	9.30	0.87		2018	0.99	人数	25	4	11											
				経費	32,176	66,728														
タンザニア	20.95	22.07	32.42	2018	24.88	人数	1,634	33	116	28	76	18			39	51	1	2	35.36	9.38
				経費	312,849	1,282,161	642,191	14,360	20,518	198,194	17,495									
チャド	5.37	0.22		2018	0.24	人数	8	1												
				経費	23,934		5	43												
				累計	10.02	人数	330		5	43										
						経費	539,105		136,736	225,987	58,402	41,712								

地域/国名	日本のODA(2018年)			JICAの技術協力(2018年度)										JICAの有償資金協力 2018年度 実行額 (億円)※	JICAの無償資金協力 2018年度 実行額 (億円)※			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	協力隊			他ボランティア		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
4-6 欧州地域(続き)																		
ドイツ				2018	人数													
				経費														
				累計	1.38	人数	1		2		28							
				経費				23,941		95,620		18,909						
トルコ	7.89	1.57	-74.24	2018	人数	24		10	3	20								
				経費		27,983		44,368		102,969								
				累計	464.97	人数	5,303		1,580		2,419			2		72		
				経費		9,461,205		13,963,442		14,025,881		6,864,444		1,322,853		80,664	778,035	
ノルウェー				2018	人数													
				経費														
				累計	0.16	人数				5								
				経費				54		12,997		3,105						
ハンガリー				2018	人数													
				経費														
				累計	76.97	人数	800		103		375				138			
				経費		1,646,968		1,122,749		2,234,854		735,270		21,416		1,935,855		
フィンランド				2018	人数													
				経費														
				累計	0.05	人数				5								
				経費						5,294								
フランス				2018	人数				1									
				経費					12,416									
				累計	11.24	人数	1		32		263							
				経費				208,295		493,788		6,146		309,758		106,442		
ブルガリア			-14.42	2018	人数													
				経費														
				累計	112.80	人数	842		243		617				253		2	
				経費		1,711,194		2,052,834		3,115,803		913,402		195,132		3,286,378	5,468	
ベラルーシ	0.59	0.08		2018	人数													
				経費														
				累計		人数												
				経費														
ベルギー				2018	人数				1									
				経費					26,023									
				累計	2.38	人数			10		7							
				経費					199,329		30,119		8,061					
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.69	0.55	41.95	2018	人数	23			1	2								
				経費		24,547		29,436		17,353		3,132						
				累計	71.36	人数	801		106		557							
				経費		1,421,086		1,400,577		3,170,682		341,081		802,985				
ポーランド				2018	人数													
				経費														
				累計	89.93	人数	830		287		593				106		1	
				経費		1,672,727		1,909,527		2,957,573		952,167		58,409		1,427,106	15,346	
ポルトガル				2018	人数													
				経費														
				累計	2.10	人数	9				41							
				経費		32,561				177,386								
マルタ				2018	人数													
				経費														
				累計	3.99	人数	77		18		16							
				経費		252,433		94,536		44,178		5,082		2,614				
モナコ				2018	人数													
				経費														
				累計	0.02	人数					2							
				経費							2,430							
モルドバ	0.77	0.36	0.07	2018	人数	10												
				経費		10,824												
				累計	24.83	人数	407		35		201							
				経費		649,768		288,364		1,235,014		236,058		73,998				
モンテネグロ	0.24	0.04		2018	人数	6												
			経費		5,776													
				累計	8.69	人数	115		3		34							
				経費		192,388		11,148		528,201		85,319		52,054				
ラトビア				2018	人数													
				経費														
				累計	4.31	人数	76		6		50							
				経費		137,998		21,952		270,103		1,299						
リトアニア				2018	人数													
				経費														
				累計	11.12	人数	114		10		105							
				経費		141,127		83,729		844,369		42,642						
ルクセンブルグ				2018	人数													
				経費														
				累計	0.03	人数												
				経費						1,595		925						
ルーマニア	0.00	-30.59		2018	人数													
			経費										76					
				累計	100.73	人数	988		178		617				118			
				経費		2,180,743		1,635,042		3,473,268		1,055,305		267,968		1,460,286		
ロシア				2018	人数													
				経費														
				累計	1.30	人数	2		4		8							
				経費		23		802		4,746		124,223						

5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2018年度) (単位:人数)

形態	新規継続	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	5,467	211	1,254	176	505	193	92	464	28	51	44	6	53	180	402	48	606		509	375	270
	継続	788	1	58	13	5	22		32	8		7	18		19	2		439		17		147
	計	6,255	212	1,312	189	510	215	92	496	36	51	51	24	53	199	404	48	1,045		526	375	417
専門家派遣	新規	6,473	126	762	727	971	314	103	584	94	165	38	6	45	199	295	26	846		572	225	375
	継続	784	9	100	39	82	26	52	84	14	24	7		8	13	40	2	61	1	53	20	149
	計	7,257	135	862	766	1,053	340	155	668	108	189	45	6	53	212	335	28	907	1	625	245	524
調査団派遣	新規	6,205	189	247	279	3,750	185	46	122	26	65	67		1	251	314		219		161	12	271
	継続	267	8	4	7	212	7	3	3		3	5				4		2		9		
	計	6,472	197	251	286	3,962	192	49	125	26	68	72		1	251	318		221		170	12	271
協力隊派遣	新規	273	12	7			1	1	5	3		1		2		8	8	161	11	35	18	
	継続	480	32	19	3		2	3	17	9	2	2		8		9	9	204	21	103	37	
	計	753	44	26	3		3	4	22	12	2	3		10		17	17	365	32	138	55	
その他ボランティア派遣	新規	34		3	1	1		1	1			1		5	1	3	1	7	1	7	1	
	継続	111	1	15	3		5	2	7	2		2		11		7	2	33	9	9	3	
	計	145	1	18	4	1	5	3	8	2		3		16	1	10	3	40	10	16	4	

5-2 大洋州地域

研修員受入	新規	543	4	82	28	69	8		21		15	147	5		29	4	2	67		38	4	20
	継続	96		4			1		5			3	1					82				
	計	639	4	86	28	69	9		26		15	150	6		29	4	2	149		38	4	20
専門家派遣	新規	390		78	61	15	3		12		51	20	4		32			43		25		46
	継続	61	2	6	3	1			1		5	3			1			6		6		27
	計	451	2	84	64	16	3		13		56	23	4		33			49		31		73
調査団派遣	新規	104		5	1	37					5	2			46					5		3
	継続	9													9							
	計	113		5	1	37					5	2			55					5		3
協力隊派遣	新規	84	3	1					1	1	1			2		1	2	48	3	20	1	
	継続	170	9	5			1		3	1		1		1		1	2	94	9	38	5	
	計	254	12	6			1		4	2	1	1		3		2	4	142	12	58	6	
その他ボランティア派遣	新規	16		1	2									1				5	3	3	1	
	継続	53		4	3	3	2		3		1	3		6		2	1	13	1	10	1	
	計	69		5	5	3	2		3		1	3		7		2	1	18	4	13	2	

5-3 北米・中南米地域

研修員受入	新規	1,412	34	172	122	67	62	12	97	1	8	8	1	20	46	52	19	288		99	29	275
	継続	65					10		1	1			2					19				32
	計	1,477	34	172	122	67	72	12	98	2	8	8	3	20	46	52	19	307		99	29	307
専門家派遣	新規	544	19	10	35	19	61		36	11	59			33	5	29	32	69		61	11	54
	継続	150	8	6	6	1	5	1	18		3	3				2		8		7	4	78
	計	694	27	16	41	20	66	1	54	11	62	3		33	5	31	32	77		68	15	132
調査団派遣	新規	267		4	9	52	25		40					32	34	3		4		21		37
	継続	11				3			2						4					2		
	計	278		4	9	55	25		42					32	38	3		4		23		37
協力隊派遣	新規	265	14	6			1	1	13	9	1	21		3		6	4	136	10	32	8	
	継続	380	34	11	1		3	2	7	2		3		5	1	8	2	200	15	71	15	
	計	645	48	17	1		4	3	20	11	1	24		8	1	14	6	336	25	103	23	
その他ボランティア派遣	新規	120	1	1	2		1	2	3			1	1	5	1	3	1	73	11	7	7	
	継続	255	5	9	5		4		10	2		4		8	2	22	3	79	71	15	16	
	計	375	6	10	7		5	2	13	2		5	1	13	3	25	4	152	82	22	23	

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他		
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源				科学・ 文化	
5-4 中東地域																							
研修員受入	新規	1,176	4	257	38	37	33	3	210		9	23		7	210	11	20	75	6	52	51	130	
	継続	143					4		5			4						121		9			
	計	1,319	4	257	38	37	37	3	215		9	27		7	210	11	20	196	6	61	51	130	
専門家派遣	新規	522	1	127	30	1			34		20	1		17	1	8	78	153	10	3	24	14	
	継続	100	7	5	5				10		1	3		3		2	4	22		1	9	28	
	計	622	8	132	35	1			44		21	4		20	1	10	82	175	10	4	33	42	
調査団派遣	新規	395	2	146	59	5	2		30			5		5	37	2	1	71			2	6	22
	継続	16		5	6				1									4					
	計	411	2	151	65	5	2		31			5		5	37	2	1	75			2	6	22
協力隊派遣	新規	38	1															23	4	3	6		
	継続	54		3														38	3	8	2		
	計	92	1	3														61	7	11	8		
その他 ボランティア 派遣	新規	3																1	1		1		
	継続	11						1					1					7				1	
	計	14						1					1					8	1		1	1	

5-5 アフリカ地域																						
研修員受入	新規	6,113	15	2,185	80	157	26	12	397	12	34	47	16	25	86	150	9	381		2,327	25	129
	継続	707		12			1		37	4		23	25		8			586		11		
	計	6,820	15	2,197	80	157	27	12	434	16	34	70	41	25	94	150	9	967		2,338	25	129
専門家派遣	新規	1,766	19	95	114	106	43	36	394	19	116	41	7	49	82	55		215		228	61	86
	継続	389	3	20	16	12	2		90	3	9	5	3	5	4	5		31		29	2	150
	計	2,155	22	115	130	118	45	36	484	22	125	46	10	54	86	60		246		257	63	236
調査団派遣	新規	1,158	25	74	118	284	64		81			40	5	86	156	49		53		77		46
	継続	98	2	9	3	16	5		11		1	10		6	30	1				4		
	計	1,256	27	83	121	300	69		92		1	50	5	92	186	50		53		81		46
協力隊派遣	新規	368	79	4	3			1	14	3				5				193	8	46	12	
	継続	721	153	15	4		4		30	3	2	2		10		7	3	336	21	116	15	
	計	1,089	232	19	7		4	1	44	6	2	2		15		7	3	529	29	162	27	
その他 ボランティア 派遣	新規	23		1	1				1					2		7		5	2	2	2	
	継続	57	1	5	1		1		1			1		6		1	1	29	3	6	1	
	計	80	1	6	2		1		2			1		8		8	1	34	5	8	3	

5-6 欧州地域																						
研修員受入	新規	179	14	60	7		19	11	9		8		5		5	19	5	12		1		4
	継続	1		1																		
	計	180	14	61	7		19	11	9		8		5		5	19	5	12		1		4
専門家派遣	新規	179	1	32	11			32			28		1			28				4		42
	継続	25		1		1				3		1				4	1	1		3		10
	計	204	1	33	11	1		32			31		2			32	1	1		7		52
調査団派遣	新規	68	2	12	8	15	10	2							6			1				12
	継続	5			4		1															
	計	73	2	12	12	15	11	2							6			1				12
協力隊派遣	新規	1																				1
	計	1																				1
その他 ボランティア 派遣	新規	2																1				1
	継続	2																1				1
	計	4																2				2

5-7 全世界																							
調査団派遣	新規	387	1	14	17	47	12		2					84		1	3	1	2		4	15	184
	継続	20			2									9									9
	計	407	1	14	19	47	12		2					93		1	3	1	2		4	15	193

5-8 国際機関																							
その他 ボランティア 派遣	新規	2	2																				
	継続	6	5																				1
	計	8	7																				1

6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2018年度) (単位: 億円、%)

分野	形態	新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	1	0.5	1.9	11	10.4	2.5	12	10.9	2.5
	行政	13	6.2	24.3	65	53.1	13.0	78	59.3	13.6
	計	14	6.7	26.2	76	63.5	15.5	90	70.2	16.1
公共・公益事業	公益事業	2	0.4	1.5	31	25.1	6.1	33	25.5	5.9
	運輸交通	8	8.3	32.6	38	26.5	6.5	46	34.8	8.0
	社会基盤	3	0.1	0.2	16	13.0	3.2	19	13.1	3.0
	通信・放送	3	0.0	0.1	9	8.3	2.0	12	8.4	1.9
	計	16	8.7	34.4	94	73.0	17.8	110	81.8	18.8
農林水産	農業	9	3.5	13.8	70	63.8	15.6	79	67.3	15.5
	畜産	3	1.5	5.7	4	5.3	1.3	7	6.7	1.6
	林業	2	0.0	0.2	22	29.9	7.3	24	30.0	6.9
	水産	1			7	3.8	0.9	8	3.8	0.9
	計	15	5.0	19.7	103	102.8	25.1	118	107.8	24.8
鉱工業	鉱業				3	1.5	0.4	3	1.5	0.3
	工業	1	0.7	2.7	12	11.1	2.7	13	11.8	2.7
	計	1	0.7	2.7	15	12.6	3.1	16	13.3	3.1
エネルギー				8	8.7	2.1	8	8.7	2.0	
商業・観光	商業・貿易	2			19	22.5	5.5	21	22.5	5.2
	観光	1	0.8	3.2				1	0.8	0.2
	計	3	0.8	3.2	19	22.5	5.5	22	23.3	5.4
人的資源	人的資源	6	3.0	11.9	57	73.0	17.8	63	76.0	17.5
	科学・文化				1	1.4	0.3	1	1.4	0.3
	計	6	3.0	11.9	58	74.4	18.2	64	77.4	17.8
保健・医療		3	0.3	1.0	58	38.6	9.4	61	38.9	8.9
社会福祉		1	0.0	0.1	17	7.2	1.8	18	7.2	1.7
その他		2	0.2	0.9	9	5.8	1.4	11	6.0	1.4
合計		61	25.4	100.0	457	409.2	100.0	518	434.6	100.0

(注) ・2018年度にR/Dを締結した案件を新規、2017年度以前にR/Dを締結し2018年度に支出実績のあった案件を継続と分類。
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力および開発計画調査型技術協力は含まれない。
 ・金額：2018年度中に支出された金額。
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

7 分野別無償資金協力の実施状況 (2018年度) (単位: 億円、%)

分野	件数	G/A締結額*	構成比		
計画・行政	行政一般	1	5.06	0.5	
	財政・金融	1	55.49	5.6	
	計	2	60.55	6.1	
公共・公益事業	公益事業一般	3	51.94	5.3	
	上水道	7	49.40	5.0	
	都市衛生	4	60.04	6.1	
	道路	26	264.96	26.9	
	海運・船舶	3	34.60	3.5	
	港湾	5	44.93	4.6	
	航空・空港	2	11.11	1.1	
	気象・地震	5	36.17	3.7	
	河川・砂防	1	12.78	1.3	
	計	56	565.93	57.5	
	農林水産	農業一般	1	10.95	1.1
		農業土木	3	25.56	2.6
水産		5	55.13	5.6	
計		9	91.64	9.3	
エネルギー	電力	3	31.55	3.2	
	新・再生エネルギー	1	18.48	1.9	
	計	4	50.03	5.1	
商業・観光	1	9.49	1.0		
計	1	9.49	1.0		

分野	件数	G/A締結額*	構成比	
人的資源	体育	1	13.95	1.4
	教育	5	18.59	1.9
	基礎教育	1	5.39	0.5
	中等教育	1	18.64	1.9
	高等教育	54	45.04	4.6
	職業訓練	2	10.45	1.1
	文化	1	0.93	0.1
計	65	112.99	11.5	
保健・医療	保健・医療	11	70.77	7.2
	基礎保健	2	15.19	1.5
	計	13	85.96	8.7
その他	1	8.17	0.8	
合計	151	984.76	100.0	

(注) 四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。
 ※ 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。

8 有償資金協力業務の概況(過去5年間の推移) (単位: 億円、%)

		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	31	5,848	57.7	51	14,748	71.1	36	11,239	76.6	35	11,263	61.0	28	11,476	91.6
		大洋州地域				2	315	1.5									
		北米・中南米地域	7	752	7.4				3	961	6.5	3	326	1.8			
		中東地域	4	746	7.4	8	2,077	10.0	4	1,259	8.6	6	1,443	7.8	4	710	5.7
		アフリカ地域	4	482	4.8	6	1,344	6.5	8	1,216	8.3	5	418	2.3	2	347	2.8
		欧州地域	1	100	1.0	3	1,902	9.2									
		国際機関等	2	2,211	21.8	1	359	1.7				4	5,004	27.1			
	その他																
	合計	49	10,138	100.0	71	20,745	100.0	51	14,674	100.0	53	18,454	100.0	34	12,533	100.0	
	実行状況		8,273			9,700			8,790			11,099			10,686		
回収状況		6,725			6,960			7,003			7,742			7,903			
残高状況		115,038			117,825			119,611			122,968			125,751			
海外 投融資	承諾状況	貸付			2	39		2	99		6	430		2	88		
		出資	2	21		2	1,824		4	84				2	41		
	実行状況		6			15			257			286			208		
	回収状況		250			8			4			11			12		
	残高状況		422			429			682			953			1,155		

(注) ・2015年度および2018年度の合計値のうち、件数には承諾済/Aの増額変更分(各1件)を含まず、承諾額には増額変更分(89億円、49億円)を含む。
 ・上記の回収額のうち、各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2014年度：50億円、2015年度：123億円、2016年度：49億円、2017年度：451億円、2018年度：564億円。
 ・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
 ・2018年度残高の前年度比伸び率は円借款2.3%、海外投融資21.1%、円借款、海外投融資の合計2.4%であった。

9 有償資金協力業務の部門別承諾状況 (単位: 億円、%)

部門名	2018年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	5	1,251	10.0				5	1,251	9.9	696	77,093	20.4	25	467	5.9	721	77,560	20.1
多目的ダム										61	2,738	0.7	3	8	0.1	64	2,746	0.7
発電所	3	1,023	8.2				3	1,023	8.1	410	51,360	13.6	16	313	4.0	426	51,673	13.4
送電線	2	229	1.8				2	229	1.8	183	17,515	4.6	2	15	0.2	185	17,530	4.5
ガス										17	2,884	0.8	3	95	1.2	20	2,979	0.8
その他電力・ガス										25	2,596	0.7	1	37	0.5	26	2,633	0.7
運輸	18	9,562	76.3	1	32	24.9	19	9,594	75.8	988	132,916	35.1	34	278	3.5	1,022	133,194	34.5
道路	4	1,204	9.6				4	1,204	9.5	332	34,995	9.2	10	104	1.3	342	35,098	9.1
橋梁	1	421	3.4				1	421	3.3	86	8,908	2.4				86	8,908	2.3
鉄道	11	7,866	62.8				11	7,866	62.1	268	59,304	15.7	8	34	0.4	276	59,338	15.4
空港	1	44	0.3	1	32	24.9	2	76	0.6	82	11,861	3.1	2	32	0.4	84	11,894	3.1
港湾	1	27	0.2				1	27	0.2	151	13,682	3.6	6	83	1.1	157	13,765	3.6
海運										50	2,648	0.7	5	18	0.2	55	2,665	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	2.8	11	73	0.9	214	10,551	2.7
通信										177	9,313	2.5	11	73	0.9	188	9,387	2.4
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓	3	570	4.5				3	570	4.5	267	17,834	4.7	4	24	0.3	271	17,858	4.6
農林・水産業	2	273	2.2	1	56	43.5	3	328	2.6	166	11,626	3.1	261	1,532	19.5	427	13,158	3.4
農業	1	150	1.2	1	56	43.5	2	205	1.6	99	7,005	1.9	125	817	10.4	224	7,823	2.0
林業	1	123	1.0				1	123	1.0	47	4,113	1.1	75	552	7.0	122	4,665	1.2
水産業										20	508	0.1	60	160	2.0	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業										245	20,286	5.4	410	2,512	31.9	655	22,799	5.9
鉱業										57	2,372	0.6	158	563	7.2	215	2,936	0.8
工業										185	17,845	4.7	251	1,916	24.3	436	19,761	5.1
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.4	4	103	0.0
社会的サービス	4	391	3.1	2	41	31.7	6	431	3.4	577	54,346	14.4	43	806	10.2	620	55,152	14.3
上下水道・衛生	2	219	1.7				2	219	1.7	302	33,788	8.9	9	267	3.4	311	34,055	8.8
教育										86	5,647	1.5	4	8	0.1	90	5,655	1.5
保健・医療	2	172	1.4	1	7	5.8	3	179	1.4	42	2,601	0.7	3	17	0.2	45	2,618	0.7
観光										20	1,836	0.5	7	155	2.0	27	1,992	0.5
都市・農村生活基盤										59	5,768	1.5	16	188	2.4	75	5,956	1.5
行政機能強化										17	731	0.2				17	731	0.2
総合的環境保全				1	33	25.9	1	33	0.3	44	2,882	0.8	4	170	2.2	48	3,052	0.8
その他社会的サービス										7	1,094	0.3				7	1,094	0.3
プログラム型借款	2	487	3.9				2	487	3.8	320	51,083	13.5				320	51,083	13.2
その他										21	2,971	0.8	42	2,183	27.7	63	5,155	1.3
合計	34	12,533	100.0	4	128	100.0	38	12,661	100.0	3,483	378,634	100.0	830	7,876	100.0	4,313	386,510	100.0
債務返済										209	21,181					209	21,181	

(注1) 2018年度の合計値のうち、件数には承諾済/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には増額変更分(49億円)を含む。
 (注2) 円借款の累計値は1966年度実績分から、海外投融資の累計値は1961年度実績分から計上。

10 円借款国別・地域別融資実績 (2018年度)

(単位: 億円)

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額			
	件数	金額				件数	金額		
アジア地域	東南アジア	インドネシア	1	700	664	1,703	13,684	690	50,685
		カンボジア	2	128	83	8	401	24	1,529
		シンガポール						2	12
		タイ			228	883	3,689	244	23,695
		東ティモール			7		20	1	53
		フィリピン	4	2,476	472	546	7,344	300	30,920
		ベトナム			702	519	16,008	204	27,249
		マレーシア			9	127	2,029	75	9,238
		ミャンマー			405		3,016	94	11,368
	ラオス			45	6	246	13	484	
	小計	7	3,304	2,616	3,792	46,436	1,647	155,232	
	東アジア	大韓民国						92	5,962
		中華人民共和国				997	10,420	369	33,597
		モンゴル			52	27	1,218	17	1,579
		その他						5	125
	小計			52	1,023	11,639	483	41,264	
	南アジア	アフガニスタン						1	7
		インド	12	5,374	2,660	971	21,742	290	58,354
		スリランカ	2	407	175	218	3,694	135	11,267
		ネパール			72	11	271	13	1,213
		パキスタン			82	284	5,853	87	8,175
		バングラデシュ	6	2,004	1,457	137	6,077	124	17,468
		ブータン			0	1	44	2	58
		モルディブ				1	23	1	27
		小計	20	7,785	4,445	1,623	37,703	653	96,569
	中央アジア・ コーカサス	アゼルバイジャン			40	22	792	4	1,012
		アルメニア				11	252	2	318
		ウズベキスタン			425	31	1,575	15	2,766
カザフスタン					46	500	6	951	
キルギス				1	10	266	7	376	
ジョージア		1	387	2	3	236	4	662	
トルクメニスタン					2	20	1	45	
小計	1	387	468	126	3,640	39	6,130		
計	28	11,476	7,581	6,564	99,417	2,822	299,196		
大洋州地域	サモア				2	38	1	46	
	バヌアツ			5		82	2	95	
	パプアニューギニア			34	18	161	17	1,057	
	フィジー				1	5	1	23	
	計			39	21	287	21	1,222	
北米・ 中南米地域	中米・カリブ	エルサルバドル			2	18	123	7	568
		グアテマラ			21	11	143	6	368
		コスタリカ			46	18	295	7	1,022
		ジャマイカ			1	11	13	10	551
		ドミニカ共和国				4	21	4	316
		ニカラグア			6		16	5	275
		パナマ				10	141	3	619
		ホンジュラス			1		2	7	508
		メキシコ						9	2,054
	小計			76	73	753	58	6,280	
	南米	アルゼンチン				17	36	1	82
		ウルグアイ						1	72
		エクアドル					5	7	638
		コロンビア						4	466
		チリ						3	244
		パラグアイ			32	32	173	17	1,548
		ブラジル			57	98	764	20	3,313
		ペルー			39	52	451	48	4,216
		ボリビア			0		2	9	1,110
		小計			128	204	1,458	110	11,688
計				204	277	2,211	168	17,968	
中東地域	アルジェリア				1	9	8	139	
	イエメン					232	5	493	
	イラク	3	373	259	84	3,491	30	7,203	
	イラン				14	28	2	461	
	エジプト			373	211	2,607	58	7,136	
	シリア					440	4	1,386	
	チュニジア			202	92	833	42	3,412	
	モロッコ			71	102	1,373	37	3,116	
	ヨルダン	1	337		99	1,099	22	3,024	
	レバノン				7	21	1	130	
	計	4	710	905	611	10,133	209	26,502	

地域／国名等		承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
		件数	金額				件数	金額
アフリカ 地域	アンゴラ					236	1	236
	ウガンダ	1	186	41	1	218	7	663
	エスワティニ				2	27	1	44
	エチオピア			40		40	3	92
	ガーナ						18	1,363
	カーボベルデ			10	1	99	3	259
	カメルーン			15	1	81	6	292
	ギニア						4	160
	ケニア			244	92	1,451	41	3,981
	コートジボワール	1	161	1		1	4	392
	コンゴ民主共和国						2	356
	ザンビア			6		42	8	465
	シエラレオネ						1	20
	ジンバブエ					198	6	381
	スーダン					78	4	105
	セネガル			3	0	96	6	514
	ソマリア					65	2	65
	タンザニア			35	4	512	22	801
	中央アフリカ						1	6
	トーゴ						3	93
	ナイジェリア					83	4	634
	ナミビア				9	23	1	101
	ニジェール						1	32
	ブルキナファソ						1	57
	ブルンジ						2	33
	ベナン						1	38
	ボツワナ			12	3	34	5	220
	マダガスカル			18		28	6	559
	マラウイ						8	331
	マリ						2	87
	南アフリカ共和国				1	2	3	141
	モザンビーク			104	1	345	6	704
モーリシャス			0	3	13	4	161	
モーリタニア						3	111	
リベリア						1	40	
ルワンダ			14		25	5	192	
計	2	347	544	119	3,696	196	13,730	
欧州地域	アルバニア			3	7	104	4	181
	ウクライナ			1	9	622	4	1,743
	北マケドニア共和国				5	52	1	97
	スロバキア				6	31	1	111
	セルビア			19	1	57	1	283
	トルコ			120	219	2,393	29	6,972
	ハンガリー						1	49
	ブルガリア				16	170	6	770
	ボスニア・ヘルツェゴビナ			52	1	113	2	167
	ポーランド						1	214
	モルドバ					57	1	59
	ルーマニア				32	473	5	1,182
	計			195	297	4,072	56	11,828
国際機関等			1,220	14	5,935	11	8,189	
合計	34	12,533	10,686	7,903	125,751	3,483	378,634	

(注1) 残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。
(注2) 件数および金額に債務救済は含まない。また、件数には承諾済L/A増額変更分は含まない。
(注3) 累計承諾額は1966年度実績分から計上。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2018年度) (単位:百万円)			
国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額
該当はありません。			

11-2 債権放棄実施状況 (2018年度) (単位:百万円)	
国名	対象債権額
該当はありません。	

12-1 円借款の主な受注企業名 (2018年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	アサハン第3水力発電所建設事業	2006.03.29	24,332	SHIMIZU CORPORATION (日本) / PT. ADHI KARYA (PERSERO) (インドネシア)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	8,527	SHIMIZU CORPORATION (日本) / PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア) / PT. BANGUN CIPTA KONTRAKTOR (インドネシア)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	16,168	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / PT. ADHI KARYA (インドネシア) / WAKACHIKU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	51,208	PENTA OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / TOA CORPORATION (日本) / RINKAI NISSAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / PT. PEMBANGUNAN PERUMAHAN (インドネシア) / PT. WIJAYA KARYA (インドネシア)
カンボジア	シムリアップ上水道拡張事業	2012.03.29	2,121	KUBOTA CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業	2014.07.10	5,596	TOENEC CORPORATION (日本) / SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD. (日本) / SIEMENS LTD. (タイ)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイパト間)(第一期)	2015.03.30	6,603	ILSUNG CONSTRUCTION CO., LTD. (大韓民国) / CIENCO 1 (ベトナム)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイパト間)(第一期)	2015.03.30	10,044	TEKKEN CORPORATION (日本) / IKEE, LTD. (日本)
	国道5号線改修事業(スレアマムーポイパト間)(第一期)	2015.03.30	10,180	OBAYASHI CORPORATION (日本)
フィリピン	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.03.27	7,013	MARUBENI CORPORATION (日本) / D.M. CONSUNJI INC. (フィリピン)
	マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張事業	2013.03.27	11,059	SHIMIZU CORPORATION (日本)
	幹線道路バイパス建設事業(Ⅱ)	2012.03.30	2,256	SHIMIZU CORPORATION (日本) / F.F. CRUZ AND COMPANY, INCORPORATED (フィリピン)
	洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	4,318	QINGDAO MUNICIPAL CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川)	2015.03.26	6,605	TOYO CONSTRUCTION (日本)
	首都圏鉄道3号線改修事業	2018.11.08	36,924	SUMITOMO CORPORATION (日本)
	南北通勤鉄道事業(マロロスーツツパン)	2015.11.27	55,930	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
ベトナム	ゲアン省北部灌漑システム改善事業	2013.03.22	1,583	HOA HIEP LIMITED COMPANY (ベトナム) / SONG DA 4 JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)
	ハノイ市エンサ下水道整備事業(Ⅰ)	2013.03.22	14,223	JFE ENGINEERING CORPORATION (日本) / TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD. (日本)
ミャンマー	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	1,347	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	インフラ緊急復旧改善事業(フェーズ1)	2013.06.07	9,014	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	2,610	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	12,100	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / YOKOGAWA BRIDGE CORP. (日本)
	バゴー橋建設事業	2017.03.01	13,618	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / YOKOGAWA BRIDGE CORP. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズⅠ(Ⅱ)	2017.03.01	17,907	FUJITA CORPORATION (日本) / NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズⅠ(Ⅱ)	2017.03.01	18,915	TEKKEN CORPORATION (日本) / RINKAI NISSAN CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズⅠ(Ⅱ)	2017.03.01	22,653	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
	ヤンゴン環状鉄道改修事業	2015.10.16	6,634	NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本) / SUMITOMO CORPORATION (日本) / KINDEN CORPORATION (日本)
	東西経済回廊整備事業	2015.10.16	6,669	HAZAMA ANDO CORPORATION (日本) / P.S. MITSUBISHI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本)
インド	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	1,944	JOHNSON LIFTS PVT. LTD. (インド) / SJEC CORPORATION (中華人民共和国)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	1,974	SHENZHEN FANGDA AUTOMATIC SYSTEM CO., LTD. (中華人民共和国)
	アーメダバード・メトロ事業(第一期)	2016.03.04	2,313	NIPPON SIGNAL CO., LTD. (日本)
	オディシャ州送電網整備事業	2015.05.15	1,528	STELMEC LIMITED (インド) / LAXMI TRANSMISSION (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,049	APURVAKRITI INFRASTRUCTURE PVT LTD. (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,071	STERLING AND WILSON PRIVATE LIMITED (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	1,559	VOLTAS LIMITED (インド)
	チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	2,327	SIEMENS LTD. (インド)
チェンナイ地下鉄建設事業(第五期)	2017.03.31	4,316	GANNON DUNKERLEY & CO., LTD. (インド)	

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
インド	デリー東部外環道路高度道路交通システム導入事業	2017.03.31	3,715	SOCIEDAD IBERICA DE CONSTRUCCIONES ELECTRICAS S.A., (スペイン) / VAAAN INFRA PRIVATE LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,140	TECHNICAL ASSOCIATES LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,205	SHYAM STEEL INDUSTRIES LTD. (インド) / SIDDHARTHA ENGG (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,256	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,571	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,718	SHREEM ELECTRIC LTD. (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,757	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED (インド)
	マディヤ・プラデシュ州送電網増強事業	2016.03.31	1,818	UNITECH POWER TRANSMISSION LIMITED (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	5,218	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド) / ALSTOM TRANSPORT SA (フランス)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	6,308	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	ムンバイメトロ3号線建設事業(第二期)	2018.03.29	47,627	ALSTOM TRANSPORT INDIA LIMITED (インド) / ALSTOM TRANSPORT SA (フランス)
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)	2011.02.17	4,811	VA TECH WABAG LTD. (インド)
	ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(Ⅲ)	2011.02.17	6,300	TRIVENI ENGINEERING & INDUSTRIES LTD. (インド) / GSJ ENVO LTD. (インド) / GHARPURE ENGINEERING & CONSTRUCTIONS PVT. LTD. (インド)
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	3,244	OFFSHORE INFRASTRUCTURES LIMITED (インド)
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	3,604	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	4,485	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
ラジャスタン州地方給水・フッ素症対策事業	2012.09.28	4,652	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)	
北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	5,487	MANARANJAN BRAHMA (インド)	
スリランカ	アマラププラ県北部上水道整備事業フェーズ1	2013.03.14	3,148	ACCESS ENGINEERING PLC (スリランカ)
	全国送配電網整備・効率化事業	2015.08.11	5,788	mitsubishi corporation (日本) / CEYLEX ENGINEERING (PVT) LTD. (スリランカ)
バングラデシュ	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	3,780	CONCORD PRAGATEE CONSORTIUM LIMITED (バングラデシュ)
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	4,487	MONICO LIMITED (バングラデシュ) / DIENCO LIMITED (バングラデシュ)
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	10,130	SPECTRA ENGINEERS LTD. (バングラデシュ) / CHINA RAILWAY 24TH BUREAU GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	クロスボーダー道路網整備事業(バングラデシュ)	2016.06.29	12,913	TEKKEN CORPORATION (日本) / ABDUL MONEM LIMITED (バングラデシュ) / YOKOGAWA BRIDGE CORPORATION (日本)
	ダッカーチッタゴン基幹送電線強化事業	2015.12.13	22,217	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	22,025	TEKKEN CORPORATION (日本) / ABDUL MONEM LIMITED (バングラデシュ) / ABE NIKKO KOGYO CO., LTD. (日本)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	27,524	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)
	ダッカ都市交通整備事業(Ⅱ)	2016.06.29	53,278	MARUBENI CORPORATION (日本) / LARSEN & TOUBRO LTD. (インド)
	ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業	2013.02.20	5,500	MARUBENI POWER SYSTEMS CORPORATION (日本)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅳ)	2018.06.14	4,244	MIR AKHTER HOSSAIN LTD. (バングラデシュ) / WUHAN MUNICIPAL CONSTRUCTION GROUP CO., LTD. (中華人民共和国)
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(Ⅳ)	2018.06.14	10,502	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	1,669	VALVITALIA S.P.A (イタリア)
	天然ガス効率化事業	2014.06.16	7,134	ZICOM EQUIPMENT PTE. LTD. (シンガポール) / A G EQUIPMENT COMPANY (アメリカ合衆国)
	アゼルバイジャン	地方都市上下水道整備事業	2009.05.29	1,202
地方都市上下水道整備事業		2009.05.29	2,374	T.T.S-INSAAAT LLC (アゼルバイジャン) / ALKATAS INSAAT VE TAAHHUT A.S. (トルコ) / ALKE INSAAT SANAYE VE TICARET A.S. (トルコ)
パプアニューギニア	ラム系統送電網強化事業	2013.08.22	7,291	KEC INTERNATIONAL LTD. (インド)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
グアテマラ	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	1,987	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	2,418	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	2,820	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	2,910	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
	和平地域道路整備事業(Ⅱ)	2012.11.06	3,235	SBI INTERNATIONAL HOLDINGS AG (スイス)
ブラジル	サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善事業	2010.03.31	2,753	TRIX ENGENHARIA CIVIL LTDA (ブラジル) / INFRACON ENGENHARIA E COMERCIO LTDA (ブラジル)
	ピリンクス湖流域環境改善事業	2010.10.14	2,159	ENOTEC ENGENHARIA OBRAS E TECNOLOGIA LTDA (ブラジル)
	ベレン都市圏幹線バスシステム事業	2012.09.04	10,681	ODEBRECHT ENGENHARIA E CONSTRUÇÃO INTERNACIONAL S.A. (ブラジル)
ペルー	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	1,008	EXTRACO S.A. SUCURSAL PERU (スペイン)
イラク	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	1,051	BORAQ AL KHAIR FOR CONTRACTING, GENERAL TRADING AND GENERAL TRANSPORT LTD. (イラク)
	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	4,510	NANTONG TONGSHUN SHIPBUILDING & REPAIRING CO., LTD. (中華人民共和国)
	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	5,379	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	港湾セクター復興事業(Ⅱ)	2014.02.16	10,821	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
モロッコ	海洋・漁業調査船建造事業	2017.01.16	5,026	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業	2015.09.11	9,064	SHIMIZU CORPORATION (日本) / KONOIKE CONSTRUCTION CO., LTD (日本)
ケニア	オルカリアⅠ 4・5号機地熱発電事業	2010.03.31	9,465	MARUBENI CORPORATION (日本)
	モンバサ港開発事業フェーズ2	2015.03.09	1,486	TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
	モンバサ港周辺道路開発事業	2012.06.02	3,572	CHINA CIVIL ENGINEERING CONSTRUCTION CORPORATION (中華人民共和国)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(Ⅰ)	2013.03.07	3,465	MITSUI E&S MACHINERY CO., LTD. (日本)
	ナカラ港開発事業(Ⅱ)	2015.06.11	3,465	MITSUI E&S MACHINERY CO., LTD. (日本)

* 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

12-2 円借款の主な受注企業名(2018年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー*は / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	4,308	KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
	パティンバン港開発事業(第一期)	2017.11.15	3,857	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / IDES INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	ガジャマダ大学産学連携施設整備事業	2017.11.15	696	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD (日本) / AZUSA SEKKEI CO., LTD. (日本) / PT. CAKRA MANGGILINGAN JAYA (インドネシア) / PT. BITA ENARCON ENGINEERING (インドネシア) / PT. ORIENTAL CONSULTANTS INDONESIA (インドネシア)
フィリピン	ミンダナオ持続的農地改革・農業開発事業	2012.03.30	165	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第一期)	2018.03.16	24,771	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / METRO DEVELOPMENT CO., LTD. (日本) / TOKYO METRO CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / KATAHIRA AND ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / TONICHI ENGINEERING CONSULTANTS, INC. (日本)
	フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズⅡ)	2016.10.26	488	JAPAN MARINE SCIENCE INC. (日本) / PADECO CO., LTD. (日本)
	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	2,078	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL (日本)
ベトナム	ベンチエ省水管理事業	2017.07.18	1,621	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / NEWJEC INC. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / HYDRAULIC ENGINEERING CONSULTANTS CORPORATION II (ベトナム)
ミャンマー	貧困削減地方開発事業(フェーズ2)	2017.03.01	845	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / YACHIYO ENG. CO., LTD. (日本)
	貧困削減地方開発事業(フェーズ2)	2017.03.01	766	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / SWECO DANMARK A/S (デンマーク)
	農業・農村開発ツーステップローン事業	2017.03.01	339	JAPAN ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE INC. (日本) / DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH LTD. (日本) / SANYU CONSULTANTS INC. (日本)
	水力発電所改修事業	2017.04.25	888	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NEWJEC INC. (日本)
	ヤンゴン都市圏上下水道整備事業(フェーズ2)(第一期)	2017.03.01	4,614	TEC INTERNATIONAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIHON SUIDO CONSULTANTS CO., LTD. (日本)
インド	ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業(第一期)	2017.03.31	1,220	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / CONSULTING ENGINEERS GROUP LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	3,220	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (インド) / TATA CONSULTING ENGINEERS LIMITED (インド) / BLACK AND VEATCH PVT. LTD. (インド)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャーは/(スラッシュ)で区切って表示
インド	タミル・ナド州都市保健強化事業	2016.03.31	883	MUKESH & ASSOCIATES (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / EHI INTERNATIONAL PRIVATE LIMITED (インド)
	グジャラートアラソシヤ地区 シップリサイクル環境管理改善事業	2017.09.15	571	PADECO CO., LTD. (日本) / JAPAN MARINE SCIENCE INC. (日本) / JAPAN DEVELOPMENT INSTITUTE LTD. (日本) / GUJARAT INDUSTRIAL AND TECH. CONSULTANCY ORG. LTD. (インド) / PADECO INDIA PVT. LTD. (インド)
	オディシヤ州送電網整備事業	2015.05.15	465	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER COMPANY HOLDINGS, INC. (日本)
	オディシヤ州森林セクター開発事業 (フェーズ2)	2017.03.31	293	PADECO CO., LTD. (日本) / EPTISA SERVICIOS DE INGENIERIA, S.L. (スペイン)
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・ 生計改善事業(フェーズ2)(1)	2017.12.13	862	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・ 生計改善事業(フェーズ2)(1)	2017.12.13	270	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド)
スリランカ	コロンボ都市交通システム整備事業 (第一期)	2019.03.11	14,065	JAPAN INTERNATIONAL CONSULTANTS FOR TRANSPORTATION (JIC) (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / CONSULTING ENGINEERS & ARCHITECTS ASSOCIATED (PVT) LTD. (スリランカ)
バングラデシュ	母子保健および保健システム改善事業	2015.12.13	787	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / K. ITO ARCHITECTS & ENGINEERS INC. (日本) / INTERNATIONAL TOTAL ENGINEERING CORPORATION (日本)
	都市建物安全化事業	2015.12.13	111	PADECO CO., LTD. (日本) / E. GEN CONSULTANTS LTD. (バングラデシュ)
	地方行政強化事業	2015.12.13	651	KOEI RESEARCH & CONSULTING INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / IC NET LIMITED (日本) / ASSOCIATES FOR DEVELOPMENT SERVICES LIMITED (バングラデシュ)
	省エネルギー推進融資事業	2016.06.29	542	JAPAN DEVELOPMENT INSTITUTE LTD. (日本) / ENERGY INSTITUTE OF HRVOJE POZAR (クロアチア) / YOUNG CONSULTANTS (バングラデシュ)
	小規模水資源開発事業(フェーズ2)	2017.06.29	1,404	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ) / RESOURCE PLANNING AND MANAGEMENT CONSULTANTS (PVT) LTD. (バングラデシュ) / BETS CONSULTING SERVICES LTD. (バングラデシュ)
	ダッカ都市交通整備事業(1号線) (E/S)	2017.06.29	6,915	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / SYSTRA S.A. (フランス) / DELHI METRO RAIL CORPORATION LTD. (インド) / NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. (インド) / KATAHIRA & ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / DEVELOPMENT DESIGN CONSULTANTS LIMITED (バングラデシュ)
	ダッカ地下変電所建設事業	2017.06.29	1,505	TEPCO POWER GRID INC. (日本) / TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
キルギス	国際幹線道路改善事業	2015.10.26	1,120	CENTRAL CONSULTANT INC. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / EARTH SYSTEM SCIENCE CO., LTD. (日本) / CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本)
ニカラグア	リオ・ブランコーシウナ間 橋梁・国道整備事業	2017.10.09	680	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PROYECTOS Y DISEÑOS S.A. (ニカラグア)
ペルー	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	595	NIPPON KOEI LATIN AMERICA-CARIBBEAN CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	固形廃棄物処理事業	2012.10.12	139	CESEL S.A. (ペルー)
ボリビア	ラグナ・コロラダ地熱発電所建設事業 (第一段階第一期)	2014.07.02	116	JOSE RAMON PEREZ VILLARREAL (ベネズエラ)
イラク	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	349	TOKYO ELECTRIC POWER SERVICES CO., LTD. (日本)
エジプト	電力セクター復旧改善事業	2016.10.24	364	KYUDEN INTERNATIONAL CORPORATION (日本) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本)
	新ダイルート堰群建設事業	2015.03.15	473	SANYU CONSULTANTS INC. (日本) / PACER CONSULTANTS (エジプト)
ウガンダ	カンパラ立体交差建設・道路改良事業	2015.09.11	2,751	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / EIGHT-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS INC. (日本)
コートジボワール	アビジャン港穀物バース建設事業	2017.03.30	656	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / ECOH CORPORATION (日本) / INGEROSEC CORPORATION (日本)
モザンビーク	ナカラ港開発事業(II)	2015.06.11	1,242	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / ECOH CORPORATION (日本) / EDGAR CARDOSO MOZAMBIQUE SA. (モザンビーク) / PROMAN, CENTRO DE ESTUDOS E PROJECTOS, SA. (ポルトガル)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行ために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

13-1 円借款供与条件表 (2019年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

所得階層	一人当たり GNI (2017年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利 (%)	償還期間 (年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 995以下)					0.01	40	10	アンタイト
LDC または 貧困国 (US\$ 995以下)	STEP (注2: 以下同じ)	固定金利	基準	0.10	40	12	タイト	
			基準	0.25	30	10	アンタイト	
	ハイスペック (注3: 以下同じ)	固定金利	オプション1	0.20	25	7		
			オプション2	0.15	20	6		
			オプション3	0.10	15	5		
	優先条件 (注4: 以下同じ)	変動金利 (注5: 以下同じ)	長期オプション	¥LIBOR +35bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +25bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +20bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +15bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR +10bp	15	5		
			基準	0.80	30	10		
	一般条件	固定金利	オプション1	0.65	25	7		
			オプション2	0.50	20	6		
			オプション3	0.30	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +45bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +35bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +30bp	25	7		
	一般条件	変動金利	オプション2	¥LIBOR +25bp	20	6		
オプション3			¥LIBOR +20bp	15	5			
基準			0.90	30	10			
オプション1			0.75	25	7			
オプション2			0.60	20	6			
オプション3			0.40	15	5			
低・中所得国	STEP	固定金利	基準	0.10	40	12	タイト	
			基準	0.50	30	10	アンタイト	
	ハイスペック	固定金利	オプション1	0.45	25	7		
			オプション2	0.40	20	6		
			オプション3	0.35	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +85bp	40	12		
	優先条件	変動金利	基準	¥LIBOR +65bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +55bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +45bp	20	6		
			オプション3	¥LIBOR +35bp	15	5		
			基準	1.20	30	10		
			オプション1	1.00	25	7		
	一般条件	固定金利	オプション2	0.80	20	6		
			オプション3	0.55	15	5		
			長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12		
			基準	¥LIBOR +85bp	30	10		
			オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7		
			オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6		
	一般条件	変動金利	オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			基準	1.40	30	10		
オプション1			1.20	25	7			
オプション2			1.00	20	6			
オプション3			0.80	15	5			
オプション1			1.20	25	7			
US\$ 996 以上	固定金利	オプション2	1.00	20	6			
		オプション3	0.80	15	5			
		オプション1	1.20	25	7			
		オプション2	1.00	20	6			
US\$ 3,895 以下	固定金利	オプション3	0.80	15	5			
		オプション1	1.20	25	7			
		オプション2	1.00	20	6			
		オプション3	0.80	15	5			

所得階層	一人当たりGNI (2017年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間(年)	調達条件
中進国および卒業移行国	US\$ 3,896以上	ハイスペック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト
				オプション1	0.65	25	7	
				オプション2	0.60	20	6	
				オプション3	0.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +105bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +85bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +75bp	25	7	
				オプション2	¥LIBOR +65bp	20	6	
			オプション3	¥LIBOR +55bp	15	5		
			固定金利	基準	1.40	30	10	
				オプション1	1.20	25	7	
				オプション2	1.00	20	6	
		オプション3		0.80	15	5		
		一般条件	変動金利	長期オプション	¥LIBOR +125bp	40	12	
				基準	¥LIBOR +105bp	30	10	
				オプション1	¥LIBOR +95bp	25	7	
オプション2	¥LIBOR +85bp			20	6			
オプション3	¥LIBOR +75bp		15	5				
固定金利	基準		1.60	30	10			
	オプション1		1.40	25	7			
	オプション2		1.20	20	6			
	オプション3	1.00	15	5				
コンサルティングサービス	コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。							
プログラム借款オプション	協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。							

- (注1) LDCかつ貧困国は、分野にかかわらず、0.01%、40年(10年)を適用。LDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) STEP (本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上、タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC (国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注3) ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用に当たっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注4) 優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注5) 円LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は、所得階層にかかわらず0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款は、所得階層にかかわらず変動金利のみとし、金利6カ月円Libor +30~50bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- ・ IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
 - ・ 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
 - ・ 中進国および卒業移行国には固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

ドル建て借款供与条件表 (2016年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)

償還期間(年)	うち据置期間(年)	金利(%)
25	7	US\$ LIBOR +110bp
20	6	US\$ LIBOR +105bp
15	5	US\$ LIBOR +100bp

(注) US\$ LIBOR (6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。

[参考] 2019年度 円借款対象国所得階層別分類 (2019年4月改定)

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国 (US\$ 995以下)		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ネパール、ハイチ、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国 (US\$ 995以下)		アンゴラ、カンボジア、キリバス、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、シリア、ジンバブエ、スーダン、ソロモン、タジキスタン、ツバル、バヌアツ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ミャンマー、モリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 996以上 US\$ 3,895以下	インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ、エルサルバドル、ガーナ、カーボベルデ、カメルーン、キルギス、ケニア、コンゴ、コートジボワール、コンゴ共和国、ジョージア、スリランカ、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ミクロネシア、モンゴル、モルドバ、モロッコ
中進国および卒業移行国	US\$ 3,896以上	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アンティグア・バーブーダ、イラク、イラン、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、キューバ、グアテマラ、クック諸島、グレナダ、コスタリカ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ナミビア、ニウエ、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベネズエラ、ベラルーシ、ペリウ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マケドニア、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モリシャス、モルディブ、モンテネグロ、ヨルダン、リビア、レバノン

1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり

- ・環境・気候変動
- ・人材育成
- ・防災
- ・保健・医療

(注1) 日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2) 案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり

【制度趣旨】

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

【対象国】

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

【対象案件】

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- ・橋梁・トンネル
- ・幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- ・港湾
- ・空港
- ・都市交通システム
- ・通信・放送・公的情報システム
- ・発電・送配電
- ・石油・ガス輸送貯蔵施設
- ・都市洪水対策事業
- ・環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- ・医療機器
- ・防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

【金利・償還期間】

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

【調達条件】

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者には海外に存する本邦企業の子会社も認める。また、本邦企業と借入国企業との共同企業体(JV)も主契約者と認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。なお、一定の条件を満たす場合は、本邦企業と海外に存する本邦企業の関連会社とのJVも主契約者として認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。

【融資比率】

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

【原産地ルール】

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。なお、一定の条件を満たす場合は、主要な部材も本邦調達比率に算入可能とする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

【調達監査】

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を導入する。

(注) 円借款対象国所得階層別分類についてはP.27参照。

13-2 円借款調達条件 (承諾ベース) (単位: %)

	2014年度*2	2015年度	2016年度	2017年度*4	2018年度
一般アンタイト	85.2	58.2*3	90.9	80.1	41.9*3
部分アンタイト*1	3.7	1.7	0.0	2.6*5	0.0
タイト	11.1	40.1	9.1	17.3	58.1

部分アンタイト：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

- *1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- *2 IDA「国際開発協会第17次増資のための借款」は調達を含まないため除く。
- *3 L/A増額アmend分を含む。
- *4 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。
- *5 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国および、EUが指定する国が調達適格国。

13-3 調達先の国籍別比率 (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	17.6	27.1	33.2	44.7	44.4
先進国	11.4	7.0	6.4	7.9	4.4
開発途上国等	23.5	22.6	12.0	47.4	51.1
内貨費用融資分	47.5	43.3	48.4	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	18.4	27.6	34.3	48.9	45.3
先進国	7.3	5.4	3.6	8.7	4.5
開発途上国等・外貨分	24.4	23.0	12.3	42.3	50.1
内貨費用融資分	49.8	44.0	49.9	—	—
合計	99.9	100.0	100.1	99.9	99.9

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、内貨費用融資分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率) (単位: %)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
日本	36.7	49.3	68.3	67.0	65.2
先進国	14.6	9.6	7.2	11.4	6.1
開発途上国等・外貨分	48.7	41.1	24.5	21.5	28.7
合計	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2017年度実績から、「外貨建て調達部分」の算出方法を変更。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧 (2018年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
インドネシア	地方分権下における母子健康手帳を活用した母子保健プログラムの質の向上プロジェクト	2018.08.16
	持続可能な開発目標 (SDGs) 実施体制強化プロジェクト	2018.11.09
	サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト	2018.11.12
カンボジア	水道行政管理能力向上プロジェクト	2018.04.09
	プノンペン都庁及び公共事業・運輸省下水管理能力強化プロジェクト	2018.10.30
	カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクト	2019.01.31
タイ	モデル地域交通管制システムの構築を通じたバンコク都渋滞改善プロジェクト	2018.12.13
フィリピン	フィリピン沿岸警備隊船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト	2019.02.14
ベトナム	戦略的幹部研修プロジェクト	2018.09.04
	ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト	2018.11.05
	サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト	2019.03.08
マレーシア	マレーシア海上法執行庁教育訓練能力向上及び地域連携強化プロジェクト	2018.04.02
ミャンマー	国家技能標準 (NSS) 開発支援プロジェクト	2018.04.02
	保険セクター育成プロジェクト	2018.04.20
	口蹄疫対策のための組織能力強化プロジェクト	2018.11.23
	気象観測・予報能力強化プロジェクト	2018.11.28
ラオス	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	2018.08.15
	貧困削減に資するUXO Laoの実施能力強化プロジェクト	2018.09.03
	公共投資計画管理改善プロジェクト	2018.11.16
モンゴル	ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクトフェーズ3	2018.06.29
	モンゴルの気候条件に適した道路舗装技術能力向上プロジェクト	2018.11.01
	資本市場規制・監督能力向上プロジェクトフェーズ2	2018.11.15
スリランカ	北部州酪農開発プロジェクト	2018.10.26
	西部州における廃棄物マスタープラン策定支援プロジェクト	2018.12.12
ネパール	シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクトフェーズ2	2018.04.11
	教育の質の向上支援プロジェクト	2018.11.15
	タライ平野灌漑システム維持管理促進プロジェクト	2019.02.06
パキスタン	パロチスタン州農業普及員能力向上プロジェクト	2018.09.25
バングラデシュ	金融包摂強化プロジェクト	2018.09.26
	小学校理数科教育強化プロジェクトフェーズ3	2018.10.18
ブータン	道路斜面对策工能力強化プロジェクト	2018.09.18
モルディブ	地上デジタルテレビ放送網運用能力向上プロジェクト	2019.02.15
アルメニア	クライシス・コミュニケーション及び防災啓発能力向上プロジェクト	2018.09.18
ウズベキスタン	ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究能力強化プロジェクト	2018.12.11
キルギス	乳品質向上のための食品検査人材育成プロジェクト	2018.10.09
大洋州地域		
大洋州地域 (広域)	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2	2018.06.05
	大洋州広域フィラリア対策プロジェクト	2018.09.11
サモア	気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト	2018.12.20
北米・中南米地域		
エルサルバドル	SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	2018.06.19
ホンジュラス	首都圏斜面災害対策管理プロジェクト	2018.11.28
アルゼンチン	アルゼンチン一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト	2018.11.28
ペルー	ウトゥクバンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト	2019.02.08
ボリビア	サンタクルス県インクルーシブ・フードバリューチェーン振興プロジェクト	2019.01.29

国名	案件名	R/D署名日
中東地域		
エジプト	エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) プロジェクトフェーズ3	2018.11.05
	情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト	2018.12.03
パレスチナ	産業振興プロジェクト	2018.09.28
	理数科教育質の改善プロジェクト	2019.01.29

アフリカ地域		
ガーナ	道路橋梁維持管理能力強化プロジェクト	2018.11.09
ケニア	灌漑地区におけるコメ生産強化のための能力開発プロジェクト	2018.08.28
コートジボワール	妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	2019.02.28
コンゴ民主共和国	国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト	2018.06.14
ザンビア	橋梁維持管理能力向上プロジェクトフェーズ2	2018.11.30
ジブチ	デジタル地理データ更新利用能力強化プロジェクト	2019.03.21
ジンバブエ	市場志向型農業振興プロジェクト	2018.10.19
セネガル	広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト	2018.12.12
ナイジェリア	連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト	2018.10.18
ニジェール	農業普及システム改善プロジェクト	2018.10.15
マダガスカル	食と栄養改善プロジェクト	2018.12.05
モーリシャス	気象観測及び予警報能力向上プロジェクト	2018.08.21
モザンビーク	持続可能な森林管理・REDD+プロジェクト	2018.12.14
ルワンダ	灌漑水管理能力向上プロジェクト	2018.09.27

計61件 (40カ国・地域)

14-2 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 案件一覧 (2018年度新規R/D署名分)

国名	案件名	R/D署名日
アジア地域		
タイ	世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築	2018.12.28
フィリピン	フィリピンにおける狂犬病排除に向けたワンヘルス・アプローチ予防・治療ネットワークモデル構築プロジェクト	2018.04.26
ベトナム	ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト	2018.11.01
マレーシア	オイルパーム農園の持続的土地利用と再生を目指したオイルパーム古木への高付加価値化技術の開発	2019.03.25
	マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電(OTEC)の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築	2019.03.25

アフリカ地域		
エチオピア	特殊土地盤上道路災害低減に向けた植物由来の土質改良材の開発と運用モデル	2019.03.06
コンゴ民主共和国	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	2019.03.01
ザンビア	アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	2018.11.30
ジブチ	ジブチにおける広域緑化ポテンシャル評価に基づいた発展的・持続可能水資源管理技術確立に関する研究	2019.03.10
スーダン	スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発	2019.02.04
タンザニア	地方電化及び副産物の付加価値化をめざした作物残渣からの革新的油脂抽出技術の開発と普及プロジェクト	2019.03.31

計11件 (10カ国)

14-3 円借款案件一覧 (2018年度新規L/A承諾分) (単位:百万円)

国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
アジア地域			
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期)	2018.10.24	70,021
カンボジア	プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ2)(第二期)	2018.05.28	9,216
	トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期)	2019.02.26	3,599
フィリピン	新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全事業(第二期)	2018.10.08	4,376
	首都圏鉄道3号線改修事業	2018.11.08	38,101
	南北通勤鉄道延伸事業(第一期)	2019.01.21	167,199
	パッシグ・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV)	2019.01.21	37,905
インド	コルカタ東西地下鉄建設事業(第三期)	2018.09.28	25,903
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	89,547
	ウミアム・ウムトゥル第3水力発電所改修事業	2018.10.29	5,497
	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3(III)	2018.10.29	53,675
	トリプラ州持続的水源林管理事業	2018.10.29	12,287
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ3)(第一期)	2018.10.29	25,483
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第二期)	2018.10.29	150,000
	トゥルガ揚水発電所建設事業(第一期)	2018.11.02	29,442
	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2)(第一期)	2018.12.21	75,519
	酪農開発事業	2018.12.21	14,978
	インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム	2019.01.18	15,000
	チェンナイ周辺環状道路建設事業(フェーズ1)	2019.01.18	40,074
スリランカ	保健医療サービス改善事業	2018.07.11	10,639
	コロポ都市交通システム整備事業(第一期)	2019.03.11	30,040
バングラデシュ	ジャムナ鉄道専用橋建設事業(第一期)	2018.06.14	37,217
	ダッカ都市交通整備事業(5号線)(E/S)	2018.06.14	7,358
	ダッカ都市交通整備事業(III)	2018.06.14	79,271
	マタバリ港開発事業(E/S)	2018.06.14	2,655
	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(IV)	2018.06.14	67,311
	保健サービス強化事業	2018.06.14	6,559
ジョージア	東西ハイウェイ整備事業(フェーズ2)	2018.09.04	38,735
中東地域			
イラク	バスラ上水道整備事業(第二期)	2018.05.03	19,415
	灌漑セクターローン(フェーズ2)	2018.05.03	15,465
	クルド地域上水道整備事業(第二期)	2018.09.15	2,463
ヨルダン	ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款	2018.11.28	33,660
アフリカ地域			
ウガンダ	ナイル架橋建設事業	2018.04.26	4,918
	カンパラ首都圏送変電網整備事業	2018.04.26	13,659
コートジボワール	アビジャン三交差点建設事業	2019.01.11	16,137
計34件(11カ国)			1,253,324

(注) 合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(1件)を含まず、承諾額には増額変更分(49億円)を含む。

14-4 海外投融資案件一覧 (2018年度新規承諾分)

案件名	出融資先	出融資承諾日	相手国/地域
イーストウエスト医科大学病院事業	Ship Aichi Medical Service Limited	2018.07.03	バングラデシュ
農業サプライチェーン強化事業	Amaggi Exportação e Importação Ltda.	2018.09.12	ブラジル
省エネ・再生可能エネルギー事業 II	MGM Sustainable Energy Fund L.P. II	2019.03.27	中南米・カリブ
パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業	Palau International Airport Corporation	2019.03.29	パラオ

14-5 海外投融資主要出資案件一覧※1 (2019年3月31日現在)

案件名	出資先	事業概要	当初出資日	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	相手国/地域
アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978.08.29	55,285	44.9	ブラジル
サウジアラビアメタノール製造合併事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979.12.17	2,310	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981.06.17	14,200	37.1	サウジアラビア
バングラディッシュKAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投資株式会社	バングラディッシュ・チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990.07.27	5,024	46.4	バングラディッシュ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995.04.21	100	42.7	インドネシア
パキスタン貧困層向けマイクロファイナンス事業	The First Microfinance Bank Ltd, Pakistan	パキスタンの貧困層向けにマイクロファイナンス事業を行うため、現地民間金融機関を通じた金融サービスを提供するもの	2012.04.01	2,151	8.8	パキスタン
ミャンマーティラワ経済開発特別区(Class A区域)開発事業	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	ヤンゴン市近郊に位置するティラワ経済特区(SEZ)において、早期開発区域の工業団地開発・販売・運営事業を支援するもの	2015.03.01	2,981	10.0	ミャンマー
日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016.10.21	13,306	24.9	ASEAN諸国を中心とするアジア
サブサハラ・アフリカ地域オフグリッド太陽光事業	WASSHA株式会社※2	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	2016.10.28	302	15.1	サブサハラ・アフリカ

※1 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上もしくは役員派遣先事業をいう。

※2 株式会社Digital Gridより2018年1月1日に社名変更

14-6 無償資金協力案件一覧 (2018年度G/A締結分) (単位: 億円)

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
アジア地域			
インドネシア	離島における水産セクター開発計画	2018.07.31	25.00
カンボジア	カンボット上水道拡張計画	2015.06.16	7.30
	人材育成奨学計画	2016.08.01	0.71
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.14	1.10
	人材育成奨学計画	2017.07.14	1.19
	第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画	2017.10.10	12.77
	洪水多発地域における緊急橋梁架け替え計画	2017.11.23	16.13
	教員養成大学建設計画	2017.12.29	4.54
	人材育成奨学計画	2018.06.22	0.38
	港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画	2019.02.26	13.40
東ティモール	東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画	2016.03.15	3.76
	ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画	2016.09.30	5.05
	人材育成奨学計画	2018.10.12	0.32
フィリピン	人材育成奨学計画	2016.06.24	0.53
	人材育成奨学計画	2017.07.10	0.92
	マラウィ市及び周辺地域における復旧・復興支援計画	2018.05.15	20.00
	カガヤン・デ・オロ川流域洪水予警報システム改善計画	2018.06.25	12.78
	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.25	1.00
	人材育成奨学計画	2018.06.25	0.41
ベトナム	人材育成奨学計画	2016.06.30	0.84
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.07.11	1.31
	人材育成奨学計画	2017.07.11	2.49
	人材育成奨学計画	2018.07.17	0.53
ミャンマー	人材育成奨学計画	2015.06.23	1.00
	人材育成奨学計画	2016.06.23	1.88
	マグウェイ総合病院整備計画	2017.04.02	10.01
	人材育成奨学計画	2017.06.13	1.95
	ダウェイ総合病院整備計画	2018.02.06	0
	ヤンゴン新専門病院建設計画	2018.03.22	0.92
	人材育成奨学計画	2018.06.28	0.61
	金融市場インフラ整備計画	2018.08.08	55.49
	マンダレー港開発計画	2018.10.03	3.76
	マンダレー港開発計画	2018.10.03	7.95
	日本ミャンマー・アウンサン職業訓練学校整備計画(詳細設計)	2018.12.18	1.65
ラオス	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.06	0.59
	国道九号線橋梁改修計画	2016.07.08	5.46
	人材育成奨学計画	2016.07.08	0.90
	人材育成奨学計画	2017.06.29	1.02
	中南部地域中等学校環境改善計画	2017.10.25	2.51
	人材育成奨学計画	2018.06.29	0.39
モンゴル	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.30	0.59
	人材育成奨学計画	2016.06.30	0.95
	人材育成奨学計画	2017.06.29	0.99
	ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画	2017.11.30	5.39
	人材育成奨学計画	2018.06.25	0.38

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
アジア地域 (続き)			
アフガニスタン	カブール市南東部地区アクセス改善計画	2018.04.23	12.50
	母子手帳推進計画	2018.08.29	8.94
	パーミヤン県、カブール県及びカピサ県における灌漑設備改善による農村の生計拡大計画	2018.11.09	10.95
	小児感染症予防計画	2018.12.04	10.09
インド	ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2017.09.15	8.17
	第二次ヴァラナシ国際協力・コンベンションセンター建設計画	2018.05.18	8.02
スリランカ	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.39
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.06.30	0.73
	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	2017.06.30	5.85
	人材育成奨学計画	2017.06.30	0.81
	人材育成奨学計画	2018.06.26	0.38
ネパール	人材育成奨学計画	2016.07.04	0.61
	ポカラ上水道改善計画	2017.02.15	15.13
	人材育成奨学計画	2017.07.07	0.98
	人材育成奨学計画	2018.07.13	1.28
	学校セクター開発計画	2018.10.05	3.00
	シンズリ道路震災復旧計画	2018.10.25	10.47
パキスタン	カラチ気象観測用レーダー設置計画	2015.07.08	0.07
	人材育成奨学計画	2018.08.31	0.55
	ムルタン市気象レーダー整備計画	2018.08.31	0.86
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2018.11.19	5.10
バングラデシュ	ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画	2015.06.24	1.02
	人材育成奨学計画	2016.05.22	0.85
	人材育成奨学計画(三年型)	2017.08.08	1.30
	人材育成奨学計画	2017.08.08	1.41
	人材育成奨学計画	2018.06.20	0.50
	沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画	2018.08.27	27.29
	第四次初等教育開発計画	2018.12.10	5.00
ブータン	国道四号線橋梁架け替え計画	2016.12.26	4.44
	人材育成奨学計画	2018.07.03	0.34
ウズベキスタン	人材育成奨学計画(三年型)	2016.07.29	0.47
	人材育成奨学計画	2016.07.29	0.76
	人材育成奨学計画	2017.10.10	0.82
	人材育成奨学計画	2018.08.10	0.37
キルギス	人材育成奨学計画	2016.08.01	0.47
	ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画	2017.03.31	13.70
	人材育成奨学計画	2017.08.15	0.77
	人材育成奨学計画(三年型)	2018.06.29	0.84
	人材育成奨学計画	2018.08.23	0.39
タジキスタン	人材育成奨学計画(三年型)	2016.06.29	0.22
	人材育成奨学計画	2016.07.26	0.41
	人材育成奨学計画	2017.08.11	0.48
	人材育成奨学計画	2018.10.05	0.32
	第二次タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画	2018.11.22	5.06

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
大洋州地域			
キリバス	ニッポン・コースウェイ改修計画	2016.07.26	21.09
サモア	ヴァイシガノ橋架け替え計画	2017.07.27	7.82
ソロモン	ホニアラ国際空港整備計画	2018.06.15	7.41
ツバル	離島開発用多目的船建造計画	2018.12.19	4.63
トンガ	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画	2018.06.21	28.37
パラオ	廃棄物処分場建設計画	2018.05.28	13.11
北米・中南米地域			
ガイアナ	再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画	2018.06.27	18.48
キューバ	青年の島における電力供給改善計画	2019.03.26	23.92
セントルシア	カルデサック流域橋梁架け替え計画	2017.08.09	6.38
ニカラグア	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2016.04.28	7.08
	セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画	2018.06.04	5.65
ハイチ	クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画	2015.09.02	6.04
ホンジュラス	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	2017.06.20	4.31
パラグアイ	パラグアイ川浚渫機材整備計画	2018.12.02	0.51
	パラグアイ川浚渫機材整備計画	2018.12.02	6.80
ボリビア	国道7号線道路防災対策計画	2018.07.19	9.87
	国道7号線道路防災対策計画	2018.07.19	7.11
	オキナワ道路整備計画	2018.09.28	3.25
中東地域			
パレスチナ	ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画	2016.09.06	0.93
	廃棄物管理に関する収集及び運搬の改善計画	2019.02.13	17.85
ヨルダン	北部シリア難民受入地域廃棄物処理機材整備計画	2018.05.01	16.31
アフリカ地域			
ウガンダ	北部ウガンダ地域中核病院改善計画	2018.04.26	28.60
	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	2018.11.06	1.98
	カンパラ市交通管制改善計画(詳細設計)	2019.02.26	0.93
エチオピア	パハルダール市上水道整備計画	2017.12.06	3.97
	TICAD産業人材育成センター建設計画	2018.03.30	9.49
エリトリア	予防接種拡大計画のためのコールドチェーン機材供与計画	2019.03.07	2.72
ガーナ	人材育成奨学計画	2016.05.19	0.31
	人材育成奨学計画	2017.08.02	0.50
	人材育成奨学計画	2018.07.10	1.04
	第二次国道八号線改修計画	2018.12.12	3.12
ギニア	国道三号線スンバ橋架け替え計画(詳細設計)	2018.12.10	0.57
コートジボワール	日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2015.07.10	10.95
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2016.11.09	8.57
	ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画	2018.10.19	2.68
	第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画	2019.01.11	2.43
	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画(詳細設計)	2019.03.26	1.26
コモロ	重度急性栄養不良対策拡充計画	2018.11.20	1.76
コンゴ民主共和国	柔道スポーツ施設建設計画	2018.05.28	13.95
	キンシャサ市道路維持管理機材整備計画	2018.08.07	10.62
ジンバブエ	南北回廊北部区間道路改修計画	2018.06.19	22.88
スーダン	コスティ市浄水場施設改善計画	2016.10.11	7.54
	コスティ市浄水場施設改善計画	2018.06.04	9.36

国名	案件名	G/A締結日	G/A締結額
アフリカ地域 (続き)			
セネガル	ダカール港第三埠頭改修計画	2017.03.27	14.77
タンザニア	第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画	2018.02.28	9.38
トーゴ	カラ橋及びクモング橋建設計画	2015.07.07	7.12
ナイジェリア	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	2018.11.23	0.25
	ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	2018.11.23	4.95
ブルキナファソ	ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画	2017.08.18	14.85
ブルンジ	ブルンジ四県における母子保健サービス強化計画	2018.10.02	3.83
ベナン	アトランティック県小学校建設計画	2018.01.26	3.54
マダガスカル	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2017.07.24	13.75
マラウイ	カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画	2015.11.04	3.70
南スーダン	ナイル架橋建設計画	2019.03.18	30.95
モーリタニア	水産物衛生検査公社ヌアディブ検査・分析所建設計画	2019.02.27	14.25
モザンビーク	カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画	2017.04.28	12.40
	職業訓練センター改善計画	2018.08.20	8.80
リベリア	第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画	2017.03.14	14.50
ルワンダ	ルワマガナ郡灌漑施設改修計画	2017.03.31	9.83
	第三次変電及び配電網整備計画	2018.09.19	26.35
	キガリ市ンゾペーノトラ間送水幹線強化計画	2019.01.09	1.79
レソト	中等学校整備計画	2018.10.30	18.64
計151件 (59カ国・地域)			984.76

(注) 2018年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2018年度に贈与契約 (G/A) が締結された案件の贈与契約締結額とは一致しない。